

仙台・防災フォーラムでシンポ

東日本大震災の発生から15年となり、伝承の現状と未来を探るシンポジウム「震災伝承のいまを知り、あすを考える」(河北新報社、みやぎ防災・減災円卓会議主催)が14日、仙台市主

催の仙台防災未来フォーラムの一環として、仙台市青葉区の仙台国際センターで開かれた。伝承活動に取り組む3団体による報告などを紹介する。

震災伝承 絶やさない

3・11伝承ロード推進機構業務執行理事 原田 吉信さん

風化を防ぐ伝承施設



私たちが昨年6月に首都圏と東北で行ったアンケート調査を紹介したい。
震災では犠牲者の約9割が津波による溺死だったが、正確に答えられた人は東北ですら77%、首都圏は68%しかなかった。あれほど津波の恐ろしさが伝えられたのに、記憶の風化が少しずつ進んでいることが浮き彫りになった。
調査では、任意で抽出した40カ所の震災伝承施設の訪問経験も複数回答で尋ねた。その結果、東北の回答者の3%以上が行ったことがある「施設は9施設、首都圏の回答者では皆無だった。そもそも訪問経験が全

3・11メモリアルネットワーク専務理事 中川 政治さん

高まる意義 支援必要



岩手、宮城、福島3県の震災伝承は転換期にある。私たちの調査によると、伝承施設の来訪者は2023年をピークに減少し、活動を担う団体の96%、施設運営団体の69%が継続性に不安を抱えている。
岩手では来訪者が10年間で98%も減った例があり、宮城では語り部が逝去し、福島では民間伝承施設が閉館した。資金不足も課題。心のケアに関する助成金がなくなるなど、復興関連財源の崖が目の前にある。
震災伝承の意義はむしろ高まっている。南海トラフ、日本海溝・千島海溝の両地震想定では、津波の死者は早期避難で、ともに約14万人減ら

Team Sendai 発起人 鈴木 由美さん

貴重な経験 伝えよう



チーム仙台は2010年発足の仙台市職員らの自主研修グループで、半年後の震災をきっかけに職員の体験を記録し、伝承する活動を続けてきた。
市役所内では「伝承の空白」が広がっている。2024年度に太白区を除く4区役所で若手職員対象に出前講座を行った際のアンケートで「この1年に震災の話を見聞きしたことが何回あったか」を尋ねたところ、ある区役所では「0〜1回」が76%に上った。
市職員のうち震災後の入庁者は57・1%。「貴重な経験が伝わらないまま消えてしまふ」と危機感を抱く

情報発信し来訪者増へ

くない人が首都圏で88%、東北でも65%に達した。
訪問経験者に動機を聞いた設問では、首都圏では「震災学習」が45%でトップ。東北では「近くに来たのでついでに訪問が35%で最も多く、次いで「震災学習」が29%だった。施設への不満に関しては「アクセスの悪さ」のほか、「展示案内の説明の少なさ」「事前情報の少なさ」が多かった。震災伝承施設は各地域の被災状況を表す貴重な場所でも、一つとして同じものはない。だからこそ、多くの人に訪れていただきたい。施設に関係する方々には、積極的に情報を発信していただきたい。ネット調査でも「情報の少なさ」が不満項目の上位に挙がっている。どんな小さなイベントでもアクションでも構わない。アップデートした情報を発信していけば、来訪者が増えると考えている。

基盤、連携、社会理解を

せる。私たちの追跡調査では、子どもたちは語り部が聞いた話を家族に話し、自身の意識も変化していた。今後は震災伝承への支援が必要だ。愛知県愛西市では、教育委員会が学校の東北への教育旅行に補助を出している。地域で活動する団体への年間補助は、阪神大震災で被災した兵庫県の4200万円に対し、宮城県は9000万円、岩手、福島両県は全くない。
災害基本法は12年の改定時、住民の責務として「教訓の伝承」を盛り込んでいる。災害伝承が当たり前の社会にするため、三つのことを挙げたい。
一つは財源と人材による「基盤整備」。もう一つは被災地同士や世代間などさまざまな「連携・協働」が重要になる。そしてさらに「社会全体の理解醸成」があって、伝承の未来が開けていけるのではないかと

「災害文化」根付かせて

OBもいる。
震災時には阪神大震災を経験した神戸市や新潟県中越地震に見舞われた新潟市が職員を派遣してくれた。災害現場では「何をしたいですか?」と言われることが最も困る。一から考えてマニュアルを作り、仕事を教える必要はない。これは本当に負担だ。でも、新潟市の職員は避難所運営を丸ごとやってくれた。
震災から15年。私たちが同じように動けるか自信はない。でも、経験者がいる。出し惜しみせず、どんな体験を伝えていけばいい。そのためには、聞いて話し交流する場、何度も参加したくなる「内容」、分かりやすい「伝え方」が鍵となる。
震災遺構という建物を眺めるだけではなく、人から人に伝えて心々に響く。こうした活動がいつか「災害文化」と呼ばれるほど地域に根付いたら、これほどうれしいことはない。

代表者ら意見交換

震災伝承に関わる3団体の報告を受け、各団体の代表者3人による意見交換も行われ、伝承活動を継続するために欠かせない視点などを話し合った。
3・11伝承ロード推進機構代表理事の今村文彦東北大副学長は定期的な震災伝承を行う場として「学校」が重要になると指摘した。地域の先人が被害を後世に伝えるため取り組んだ石碑設置などに加え、「デジタル技術を活用したり、文化芸術などを通じて心に響かせたりする工夫も必要だ」と強調した。
3・11メモリアルネットワークの武田真一代表理事は「もう一度地震が来るかもしれない(東北)足元のために、震災の教訓を伝承する意義があると再確認すべきだ」と主張。伝承施設が資金不足に陥る恐れに触れ、「震災遺構が閉館する事態を致し方ない」とみるが、情けないと考えるか国民の資力が問われる」と語り、産学官民で支える機運の醸成を訴えた。

「学校が重要」「産学官民で支えて」「意義 若手と共有」

河北新報社の安野賢吾取締役編集局長は「震災15年を機に、震災報道の意義を若手記者を含めてもう一度共有し、(未来につながる報道の)ターニングポイントにしたい」と話した。

